



2024年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年11月13日

上場会社名 株式会社キャリアインデックス
コード番号 6538 URL <https://careerindex.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 板倉広高
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 齋藤武人
四半期報告書提出予定日 2023年11月14日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 03-5795-1320

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	1,677	3.8	127	70.5	124	70.9	38	84.8
2023年3月期第2四半期	1,616		431		428		252	

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 38百万円 (84.8%) 2023年3月期第2四半期 252百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	1.89	1.89
2023年3月期第2四半期	12.22	12.21

(注) 2023年3月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2023年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	5,685		3,683			64.8
2023年3月期	5,964		3,695			62.0

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 3,683百万円 2023年3月期 3,695百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		0.00		2.50	2.50
2024年3月期		0.00			
2024年3月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,850	15.2	801	50.3	800	52.3	404	53.7	19.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期2Q	20,968,800 株	2023年3月期	20,968,800 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2024年3月期2Q	671,121 株	2023年3月期	671,121 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期2Q	20,297,679 株	2023年3月期2Q	20,697,679 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に変更されたことで経済活動が正常化に向かい、景気回復が期待されました。一方で、ウクライナ情勢による地政学リスクや原油高、米国の金利上昇、円安等による経済の不確実性は高く、先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社グループは、マーケティング事業及びDX事業において事業を運営してまいりました。

マーケティング事業においては、全体的にCPAが高止まりしておりユーザー獲得コストが高騰していることに加え、サービスの質の担保のため、一定のユーザー数を確保する必要性があることから、ユーザー獲得数を抑制することができず、広告宣伝費の負担が増加しました。一方で、高単価案件の減少や大手クライアント予算の獲得が進まなかったため、売上高を伸ばすことができず、収益を圧迫しました。

このため、HR領域では、販売単価の値上げ交渉を進めるとともに、特に正社員採用においてはスカウト型サービスが拡大している背景もあり、当社のユーザーデータベースを活用したビジネスモデルの確立を進めました。これらの施策については、一定の成果が出始め、下期の拡大に向けた準備を進められたと考えております。

不動産領域では、新規クライアントの開拓を進めるとともに、昨年よりサービス運営を開始しているBtoB向け賃貸サービスの強化等を進めてまいりました。

DX事業においては、機能の改善および拡充、新機能の開発、販売の強化等を進め全体的な拡大傾向を維持できております。なお、ContractS株式会社においては、前第1四半期連結会計期間の期末をみなし取得日としているため、前第2四半期連結会計期間から業績を連結しております。ContractS株式会社は赤字であることから、前年同四半期比で利益面を押し下げる要因の一つとなりましたが、事業は拡大傾向が続いており、赤字幅も減少傾向となっております。

これらの既存事業の対応に加え、2社のM&Aを実施し、下期における事業拡大の準備を進めてまいりました。具体的には、マーケティング事業では、HR領域において、当社のユーザーデータベースの収益化を促進するために、人材紹介事業を行う株式会社ホワイトキャリアの子会社化を決定いたしました。DX事業では、既存のDXサービスの販売強化に加えて、販売という切り口から取扱うDXサービスの幅を広げるため、DX商材の営業支援を行っている株式会社Sales Xの子会社化を決定しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,677百万円（前年同四半期比3.8%増）となりました。また、営業利益は127百万円（前年同四半期比70.5%減）、経常利益は124百万円（前年同四半期比70.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は38百万円（前年同四半期比84.8%減）となりました。

セグメント別の経営成績は以下の通りとなります。

(マーケティング事業)

マーケティング事業においては、全体的にCPAが高止まりしておりユーザー獲得コストが高騰していることに加え、サービスの質の担保のため、一定のユーザー数を確保する必要性があることから、ユーザー獲得数を抑制することができず、広告宣伝費の負担が増加しました。

HR領域では、高単価案件の獲得が進まず、当第2四半期連結会計期間においては売上単価を上げることができなかつたことから売上高を伸ばすことができませんでしたが、下半期からの価格改定については順調に進めることができました。

不動産領域においては、大手クライアント予算の獲得が進まず、また料金体系の変更もあり、売上高を伸ばすことができませんでしたが、当第2四半期連結会計期間後半に新規クライアントの獲得ができております。

また、下半期からの回復を目指し、HR領域では、スカウトサービスのリニューアルやコンシェルジュによるユーザーへの直接的な転職支援を進める等、当社のユーザーデータベースの収益化の整備を行いました。不動産領域では、昨年よりサービス運営を開始しているBtoB向け賃貸サービスの強化等を進めてまいりました。

上記に加え、2023年9月28日に人材紹介事業を展開する株式会社ホワイトキャリアの子会社化を決定し、当社のユーザーデータベースの収益化促進を加速させる準備を進めました。

以上の結果、売上高は1,399百万円（前年同四半期比4.0%減）、セグメント利益は223百万円（前年同四半期比53.4%減）となりました。なお、サービス別の売上高の内訳は以下の通りとなります。

HR	702百万円
不動産	694百万円
その他	2百万円

(DX事業)

DX事業においては、営業支援サービス「Leadle」の機能改善等によるクライアント満足度向上を図ることで、販売強化を進めて参りました。Web面接ツール「BioGragh」においても機能拡充を進めております。

また、契約マネジメントシステム「ContractS CLM」においても、高価格帯サービスの注力が功を奏し事業拡大傾向を維持できており、株式会社ContractSの赤字幅も縮小傾向となっております。

上記に加え、2023年9月28日にDX商材の営業支援を行っている株式会社Sales Xの子会社化を決定し、既存のDXサービスの販売強化に加えて、販売という切り口から取扱うDXサービスの幅を広げる準備を進めました。

以上の結果、売上高は278百万円（前年同四半期比75.5%増）、セグメント損失は97百万円（前年同四半期はセグメント損失49百万円）となりました。なお、ContractS株式会社においては、前第1四半期連結会計期間の期末をみなし取得日としているため、前第2四半期連結会計期間から業績を連結しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における総資産残高は5,685百万円となり、前連結会計年度末に比べ279百万円減少しました。これは主に、現金及び預金の減少1,201百万円、前払金の増加1,138百万円、顧客関連資産の減少107百万円、のれんの減少52百万円によるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は2,002百万円となり、前連結会計年度末に比べ266百万円減少しました。これは主に、長期借入金の減少210百万円、未払金の減少93百万円によるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は3,683百万円となり、前連結会計年度末に比べ12百万円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や配当金の支払いの差引の結果、利益剰余金の減少12百万円によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,201百万円減少し、1,126百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、213百万円（前年同四半期は148百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益124百万円、減価償却費120百万円、のれん償却額52百万円、売上債権の減少39百万円の収入、未払金の減少90百万円、法人税等の支払額66百万円の支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,148百万円（前年同四半期は33百万円の支出）となりました。これは主に、関係会社株式取得のための前払金の支出1,135百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は266百万円（前年同四半期は185百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出215百万円、配当金の支払額50百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は現在入手可能な情報に基づいておりますが、今後の不確定要素により、実際の業績と異なる場合があります。なお、現時点での業績予想につきましては、2023年5月15日に公表いたしました通期の業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,327	1,126
売掛金	371	332
前払金	0	1,138
その他	61	52
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	2,759	2,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18	17
その他(純額)	5	6
有形固定資産合計	24	24
無形固定資産		
ソフトウェア	52	49
のれん	768	716
顧客関連資産	2,280	2,172
無形固定資産合計	3,102	2,938
投資その他の資産		
投資有価証券	2	2
敷金	44	43
会員権	23	23
その他	8	7
投資その他の資産合計	78	76
固定資産合計	3,205	3,038
資産合計	5,964	5,685
負債の部		
流動負債		
買掛金	27	24
未払金	363	270
未払費用	28	32
契約負債	92	99
未払法人税等	75	95
未払消費税等	5	15
預り金	6	10
賞与引当金	1	1
1年内返済予定の長期借入金	429	425
その他	0	0
流動負債合計	1,031	975
固定負債		
長期借入金	1,179	968
繰延税金負債	58	58
固定負債合計	1,237	1,027
負債合計	2,269	2,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	395	395
資本剰余金	377	377
利益剰余金	3,192	3,179
自己株式	△269	△269
株主資本合計	3,695	3,683
純資産合計	3,695	3,683
負債純資産合計	5,964	5,685

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	1,616	1,677
売上原価	199	291
売上総利益	1,417	1,385
販売費及び一般管理費	985	1,258
営業利益	431	127
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	—	0
雑収入	0	3
営業外収益合計	0	3
営業外費用		
支払利息	2	4
為替差損	1	1
雑支出	0	0
営業外費用合計	4	6
経常利益	428	124
特別損失		
投資有価証券評価損	2	—
特別損失合計	2	—
税金等調整前四半期純利益	426	124
法人税等	173	86
四半期純利益	252	38
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	252	38

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	252	38
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	252	38
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	252	38
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	426	124
減価償却費	100	120
のれん償却額	24	52
敷金償却額	0	0
投資有価証券評価損益(△は益)	2	—
受取利息	△0	△0
支払利息	2	4
売上債権の増減額(△は増加)	34	39
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1	—
仕入債務の増減額(△は減少)	1	△2
未払金の増減額(△は減少)	△67	△90
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	14
未払消費税等の増減額(△は減少)	△96	10
その他	4	10
小計	432	284
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△2	△4
法人税等の支払額	△281	△66
営業活動によるキャッシュ・フロー	148	213
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2	△3
無形固定資産の取得による支出	△19	△9
会員権の売却による収入	5	—
関係会社株式取得のための前払金の支出	—	△1,135
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△16	—
その他	△0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33	△1,148
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△0	—
長期借入金の返済による支出	△134	△215
配当金の支払額	△51	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	△185	△266
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△70	△1,201
現金及び現金同等物の期首残高	2,440	2,327
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,370	1,126

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	マーケティング 事業	DX事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,457	158	1,616	—	1,616
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,457	158	1,616	—	1,616
セグメント利益又は損 失(△)	479	△49	430	1	431

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額1百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、ContractS株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、「DX事業」セグメントにおいてのれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、505百万円です。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	マーケティング 事業	DX事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,398	278	1,677	—	1,677
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	0	△0	—
計	1,399	278	1,677	△0	1,677
セグメント利益又は損 失(△)	223	△97	125	1	127

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額1百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

(顧客との契約から生じる収益を分解した情報)

財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下の通りであります。

(単位:百万円)

	売上高	
	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
マーケティング事業	1,457	1,398
転職	433	383
アルバイト・派遣	367	318
不動産	657	694
その他	—	2
DX事業	158	278
Leadle	48	54
マージナル	28	26
ContractS	81	196
顧客との契約から生じる収益	1,616	1,677
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	1,616	1,677

(重要な後発事象)

1 株式取得による企業結合(株式会社Sales X)

当社は、2023年9月28日開催の取締役会において、株式会社Sales X(以下「Sales X」といいます。)の全株式を取得し、同社を連結子会社化することを決議いたしました。また、同日付で株式譲渡契約を締結し、2023年10月1日付で全株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社Sales X

事業の内容 DXコンサルティング事業、有料職業紹介事業

② 企業結合を行う主な理由

本株式取得は、DX領域において既に当社が提供している営業DXや法務DXの販売強化が期待できることに加えて、会計や人事領域についても導入支援という形で参入できること、マーケティング事業のHR領域においてユーザーデータベースを活用したビジネスモデルの構築を進める中、ハイクラス人材紹介とのシナジーが期待できること、一方、Sales Xにおいては、当社の営業DX等で蓄積されている営業先候補のデータベースを活用することで、各種DXサービスの導入支援先候補のリストを効率的に獲得でき、販売促進が期待できること等から、事業シナジーにより両社の成長が見込めるため、当社グループの企業価値向上に資するものと考え、実施することといたしました。

③ 企業結合日

2023年10月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得する議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,030百万円
取得原価		1,030

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 48百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

2 株式取得及び簡易株式交換による企業結合(株式会社ホワイトキャリア)

当社は、2023年9月28日開催の取締役会において、株式会社ホワイトキャリア(以下「ホワイトキャリア」といいます。)の発行済株式の一部を取得(以下「本株式取得」といいます。)し、その後、当社を完全親会社、ホワイトキャリアを完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」といいます。)を実施することを決議いたしました。また、同日付で株式譲渡契約及び株式交換契約を締結し、2023年10月1日付で株式の一部を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ホワイトキャリア

事業の内容 有料職業紹介事業、コンサルティング事業

② 企業結合を行う主な理由

本株式取得は、当社においては、蓄積されているユーザーデータベースの活用により、注力したリソースに比例して売上を伸ばしやすい収益モデルが構築でき、一方、ホワイトキャリアにおいては、当社のユーザーデータベースを活用することで、ユーザー数増加に伴い顧客拡大を図れると共に、ユーザー集客コストを抑えることができ、売上拡大だけではなく利益率向上にも寄与すること等から、事業シナジーによる成長が見込めるため、当社グループの企業価値向上に資するものと考え、実施することといたしました。

③ 企業結合日

株式取得日：2023年10月1日

株式交換日：2023年12月1日（予定）

④ 企業結合の法的形式

株式取得：現金を対価とする株式取得

株式交換：当社の普通株式を対価とする簡易株式交換

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得する議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	-%
現金対価により取得した議決権比率	70.0%
株式交換により追加取得する議決権比率（予定）	30.0%
取得後の議決権比率（予定）	100.00%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得すること、並びに当社がホワイトキャリアの議決権の100%を取得し、完全子会社化することによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	105百万円
取得の対価	株式交換により交付する当社の普通株式の時価	45
取得原価		150

(3) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

① 株式の種類別の交換比率

ホワイトキャリアの普通株式1株に対して、当社の普通株式967.742株を割当て交付いたします。

② 株式交換比率の算定方法

当社は、東京証券取引所プライム市場に上場していることから、市場価格を参考に算定しました。具体的には、株式交換契約締結日にできる限り近い時期の株価が株式交換契約時の株式の価値を反映しているものと考えられることから、2023年9月27日の終値を算定基準日とし、1株あたり310円を採用することとしました。

ホワイトキャリアの株式価値については、同社株式が非上場であることを勘案し、将来の事業活動の見通しを評価に反映させるため、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下「DCF法」）を採用して算定を行いました。

また、当社は、公平性・妥当性を担保するために当社及びホワイトキャリアから独立した第三者算定機関（株式会社コーポレート・アドバイザーズ・アカウンティング）に株式価値評価を依頼し、株式交換比率を決定いたしました。当該第三者算定機関は、関連当事者には該当せず、本株式交換において記載すべき重要な利害関係はありません。

なお、当該株式交換比率は、算定の前提となる諸条件に重大な変更が生じた場合には、当事者間の協議により変更されることがあります。

③ 交付株式数

普通株式 145,162株（予定）

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 22百万円

- (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。
- (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。